

## 学部・研究科等の教育に関する現況分析結果

学部・研究科等の教育に関する現況分析結果（概要）	1
1. 教育学部	3
2. 教育学研究科	6
3. 教育実践研究科	8

注) 現況分析結果の「優れた点」及び「特色ある点」の記載は、必要最小限の書式等の統一を除き、法人から提出された現況調査表の記載を抽出したものです。



## 学部・研究科等の教育に関する現況分析結果（概要）

学部・研究科等	教育活動の状況		教育成果の状況	
教育学部	【2】	相応の質にある	【2】	相応の質にある
教育学研究科	【2】	相応の質にある	【2】	相応の質にある
教育実践研究科	【3】	高い質にある	【2】	相応の質にある



## 1. 教育学部

( 分析項目Ⅰ 教育活動の状況 …………… 4 )

( 分析項目Ⅱ 教育成果の状況 …………… 5 )

## 分析項目Ⅰ 教育活動の状況

### 〔判定〕 相応の質にある

### 〔判断理由〕

教育活動の基本的な質を実現している。

### 〔特色ある点〕

- 平成 29 年度入学生から全課程の学生を対象に新設した実践力育成科目として、1 年次の基礎実習を廃止して置き換えた「初年次学校体験活動」（平成 30 年度から「学校サポート活動入門」に改称）、2 年次の「学校サポート活動Ⅰ」という 2 つの必修科目に加え、3、4 年次の選択必修科目となる「学校サポート活動Ⅱ」、「自然体験活動」、「企業体験活動」、「多文化体験活動」を開講し、4 年間を通じて教職や教育支援専門職等に就くための資質・能力を実習科目と合わせることで確実に身に付けることができるような体制を構築した。このうち海外で子どもたちと教育での交流を行う「多文化体験活動」においては、「教育の原点や価値を自ら見出すことができた」94%、「大学での学びにつなげるきっかけになった」97%と学生の自己評価は高く、多様な子どもたちの生活環境への理解が深まったことが確認できた。
- 平成 29 年度に特任教員就職指導員（教員就職を専門に支援するスタッフ）を 6 名から 9 名に増員し、就職支援体制を充実させた。これにより、平成 28 年度に個別指導を受けた学生数が 50 名であったのに対し、令和元年度には 193 名に増加した。また、2 年生向けのガイダンスを平成 30 年度から順次 2 講座を新たに開講したほか 4 年生を対象に愛知県外の教員採用試験対策も開始し、平成 30 年度は 11 名、令和元年度は 20 名の受講があった。学校推薦の指導や選考方法を改善することで合格率を上げるだけでなく、面接練習の申込を Web で受け付けることで学生の利便性が向上した。さらに、3、4 年生向けの教員就職ガイダンスの内容を改善するほか、1 年生向けのガイダンスを開始し、教員採用試験受験後の学生にアンケートを実施することで次年度以降の改善に活かしている。
- 「学び続ける教職員像」を実現するため、各市町村と相互連携協定等を締結し、現職教員に対して研修の機会を充実させることとしており、愛知県全 54 市町村との包括協定及び教育委員会との相互連携協定等を進めてきた。平成 28 年度の締結率 50%に対して、令和元年度までに 74.0%を達成することができた。また、包括協定及び教育委員会との相互連携協定等に基づく連携公開講座を実施しており、開講数、受講者数ともに増加している。

**分析項目Ⅱ 教育成果の状況**

**〔判定〕 相応の質にある**

**〔判断理由〕**

現況分析単位の目的に沿った基本的な教育成果が認められる。

## 2. 教育学研究科

( 分析項目Ⅰ 教育活動の状況 …………… 7 )

( 分析項目Ⅱ 教育成果の状況 …………… 7 )



## 分析項目Ⅰ 教育活動の状況

〔判定〕 相応の質にある

〔判断理由〕

教育活動の基本的な質を実現している。

〔特色ある点〕

- アジア地域における教員養成の高度化に貢献するため、英語、中国語などによる入試情報を Web サイトに掲載したほか、留学生に対する出願要件として課していた日本語能力レベルを緩和するなどして、留学生の増加のための方策を実施した。また、令和 2 年度の大学院改組では、日本型教育システムを海外の自国教育に拡充する教育者・研究者の育成することを目的として、修士課程に日本型教育グローバルコースを設置した。本コースでは日本語能力レベルの出願要件は撤廃するとともに、新たに交流協定締結校の学生を対象とした機関特別選抜を設けることで、学生を積極的に受け入れる環境を整備した。このことにより、留学生は平成 28 年度の 16 名から令和元年度の 20 名に 25%増やすことができた。

## 分析項目Ⅱ 教育成果の状況

〔判定〕 相応の質にある

〔判断理由〕

現況分析単位の目的に沿った基本的な教育成果が認められる。

### 3. 教育実践研究科

( 分析項目Ⅰ 教育活動の状況 ..... 9 )

( 分析項目Ⅱ 教育成果の状況 ..... 10 )

## 分析項目Ⅰ 教育活動の状況

### 〔判定〕 高い質にある

#### 〔判断理由〕

教育活動の基本的な質を実現している。

教育委員会と共同で研修プログラムを実施し、平成 28 年度以降共同する機関の数を増大させ、同プログラムの受講者数は令和元年度には 860 名以上となっている。

#### 〔優れた点〕

- これまで教育委員会と共同で研修プログラムの実施を進めてきており、特にミドルリーダー育成のための「学校マネジメント研修」が重視され、愛知教育大学に期待されている。平成 28 年度は、愛知教育大学と愛知県及び名古屋市教育委員会とで協働して 32 名を対象にしたプレ「ミドルリーダー研修」を実施した。平成 30 年度は、愛知県教育委員会が主催し、愛知教育大学が担当した研修を 644 名を対象に実施するなどして、総受講者数は 712 名となった。令和元年度は新たに愛知県教育センターとの共同実施による研修を加えて総受講者数 868 名に達した。

#### 〔特色ある点〕

- 学部授業との接続については教職大学院担当者（専任教員）が全員で担当する学部授業科目「教育実践の基礎理論」を平成 28 年度から開設し、大学院の学びへと動機付ける役割を果たしている。また、「学部と大学院との連携による 6 年一貫教員養成コース」からは教職大学院への進学を受け入れており、教職大学院の専任教員 2 名が同コースの授業を担当している。
- 教育経験等の多様な選抜方法の検討を重ね、令和 2 年度入試において実施した。併せて、多様な入試として、特別選抜の検討を行い、連携協定特別選抜や附属学校教員特別選抜などの実施体制を整えた。また、入学時期の検討を行い、秋季入学を新たに設け、附属学校教員特別選抜で 4 名が入学した。

**分析項目Ⅱ 教育成果の状況**

**〔判定〕 相応の質にある**

**〔判断理由〕**

現況分析単位の目的に沿った基本的な教育成果が認められる。